

2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社システム ディ 上場取引所 東
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堂山 遼
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 藤原 照也 TEL 075-256-7777
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期第3四半期	4,176	11.5	706	1.9	712	2.0	443	△9.3
2025年10月期第3四半期	3,744	14.2	693	33.5	698	34.4	489	42.0

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 483百万円（△4.9％） 2025年10月期第3四半期 508百万円（47.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	23.06	—
2025年10月期第3四半期	25.46	—

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年10月期第3四半期	7,619	5,319	69.8	276.27
2025年10月期	7,360	5,007	68.0	260.25

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 5,319百万円 2025年10月期 5,007百万円

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期（予想）				11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は33円となります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,541	10.1	1,028	9.6	1,026	8.8	703	12.0	36.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2026年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2026年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は109円62銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期3Q	19,494,000株	2025年10月期	19,494,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期3Q	238,917株	2025年10月期	253,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期3Q	19,247,926株	2025年10月期3Q	19,235,015株

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡大するとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、複数の事業において新年度から大型案件のシステム稼働が開始したことにより、ストック収益が順調に積み上がり、売上、営業利益ともに当初計画を上回りました。

主に私立・国公立大学向けに事業を展開している学園ソリューション事業においては、学校における基幹業務を一元管理できる学園総合情報システム『キャンパスプラン』シリーズを提供しており、業界トップシェアを誇っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の新規案件及びバージョンアップ案件を数多く納品するとともに、ユーザーである学校法人との間で新たなAIサービスの実証実験を進めており、今後のサービス拡充につなげる予定です。

公立小中高校向けクラウド型校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業においては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高等学校・特別支援学校や、大規模自治体を含む多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましても複数の自治体においてシステム稼働を開始し、導入実績を積み上げることができました。また、開発を進めている次世代型校務支援システム『School Engine One』については、教育分野向け展示会への出展等、全国の公立学校に向けた営業活動を進めており、公教育分野におけるさらなるシェア拡大を図ってまいります。

公共団体向けの公会計ソリューション事業においては、公会計分野のデファクトスタンダードとなっている『PPP（トリプル・ピー）』が全国1,000を超える自治体で活用されております。4月から提供を開始している公会計制度の変更に対応した新バージョン6.0を多数のユーザーへ納品することができ、さらなる拡販を進めてまいります。また、公共施設の老朽化対策が全国的な課題となる中、公共ファシリティマネジメント分野における展開を進めております。今後は、既存のソリューションとの連携を通じて、公共施設の維持管理及び資産マネジメントを支援するソリューションの拡充を図ってまいります。

フィットネスクラブや各種スクール等の会員制施設並びに遊園地・動物園等のチケット発券を伴うレジャー施設向けに運営支援システム『Hello』シリーズを展開するウェルネスソリューション事業においては、24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設並びに会費制スクール等に対し、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を納品いたしました。また、大規模施設向けに機能拡充を進めてきたクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』については、東京スカイツリーをはじめとする複数の大型施設で稼働を開始しました。今後はこれらの導入実績を活かし、さらなる収益基盤の拡大を図ってまいります。

民間企業や学校法人をはじめとする幅広い市場に向けて、コンプライアンス及びガバナンス支援ソフトとして『規程管理』シリーズを提供するソフトエンジニアリング事業においては、従来の『規程管理システム』に加え、『金融機関向け文書管理システム』や『マニュアル管理システム』等のラインナップを拡充し、幅広い業種・業界に対するソリューションの提供を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、特に金融機関向けの導入案件が増加し、業績の拡大に寄与いたしました。また、7月にはAIを活用した検索・要約・チャットボット機能等を搭載したAIオプションの提供を開始する等、引き続き製品強化を進め、さらなる顧客層の拡大を図ってまいります。

保険薬局向け事業を展開している株式会社シンクにおいては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステム改修を一定数の薬局向けに実施いたしました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社においては、引き続きAI関連の受託開発やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や当社パッケージソフトへのAI機能実装に向けた開発を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,176,664千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益706,275千円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益712,930千円（前年同四半期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益443,947千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて258,478千円増加して7,619,169千円となりました。主な要因は、有価証券が799,147千円増加、投資有価証券が59,267千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが213,640千円増加、本社ビルの改修工事等により建物及び構築物が66,299千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金が196,737千円減少、代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が397,749千円減少、減損損失の計上により土地が50,591千円減少、パッケージのリリースに伴いソフトウェア仮勘定が266,467千円減少、繰延税金資産が25,687千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて53,864千円減少して2,299,580千円となりました。主な要因は、前受収益が152,031千円増加、賞与引当金が63,024千円増加、退職給付に係る負債が38,040千円増加、流動負債のその他に含まれる未払金が74,323千円、預り金が29,333千円、前受金が24,505千円それぞれ増加したことに対して、支払手形及び買掛金が57,023千円減少、未払法人税等が138,387千円減少、借入金返済により長期借入金が73,386千円減少、流動負債のその他に含まれる未払費用が149,836千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて312,342千円増加して5,319,589千円となりました。主な要因は、利益剰余金が264,372千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,894	1,904,156
受取手形、売掛金及び契約資産	967,351	569,601
棚卸資産	114,913	116,438
有価証券	399,253	1,198,400
その他	30,267	57,419
貸倒引当金	△2,028	△1,202
流動資産合計	3,610,651	3,844,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,426	381,725
土地	1,625,952	1,575,361
その他（純額）	13,300	35,116
有形固定資産合計	1,954,679	1,992,204
無形固定資産		
のれん	148,482	129,864
ソフトウェア	490,930	704,570
ソフトウェア仮勘定	496,245	229,778
無形固定資産合計	1,135,659	1,064,214
投資その他の資産		
投資有価証券	62,702	121,969
繰延税金資産	158,578	132,890
保険積立金	330,897	331,160
破産更生債権等	1,961	2,024
その他	115,287	139,368
貸倒引当金	△9,727	△9,477
投資その他の資産合計	659,700	717,936
固定資産合計	3,750,039	3,774,354
資産合計	7,360,691	7,619,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,566	138,543
1年内返済予定の長期借入金	119,988	103,383
前受収益	1,017,319	1,169,351
未払法人税等	199,183	60,796
賞与引当金	—	63,024
その他	394,832	370,743
流動負債合計	1,926,890	1,905,842
固定負債		
長期借入金	73,386	—
退職給付に係る負債	319,480	357,520
その他	33,687	36,217
固定負債合計	426,553	393,737
負債合計	2,353,444	2,299,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,372
利益剰余金	4,006,140	4,270,512
自己株式	△125,966	△118,077
株主資本合計	4,983,747	5,256,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,499	63,521
その他の包括利益累計額合計	23,499	63,521
純資産合計	5,007,247	5,319,589
負債純資産合計	7,360,691	7,619,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,744,455	4,176,664
売上原価	2,150,864	2,419,176
売上総利益	1,593,591	1,757,488
販売費及び一般管理費	900,344	1,051,213
営業利益	693,247	706,275
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,018	1,735
有価証券利息	24	4,910
未払配当金除斥益	450	574
受取手数料	769	510
保険解約返戻金	4,737	—
その他	43	5
営業外収益合計	7,043	7,736
営業外費用		
支払利息	1,452	1,056
その他	—	24
営業外費用合計	1,452	1,081
経常利益	698,838	712,930
特別利益		
固定資産売却益	657	—
受取保険金	12,239	—
特別利益合計	12,896	—
特別損失		
災害による損失	5,308	—
減損損失	—	60,896
特別損失合計	5,308	60,896
税金等調整前四半期純利益	706,427	652,033
法人税、住民税及び事業税	200,873	200,741
法人税等調整額	15,858	7,343
法人税等合計	216,731	208,085
四半期純利益	489,695	443,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,695	443,947

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	489,695	443,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,994	40,021
その他の包括利益合計	18,994	40,021
四半期包括利益	508,689	483,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,689	483,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	29,382千円	36,785千円
ソフトウェア償却費	348,043	320,881
のれんの償却額	18,618	18,618

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,609,354	141,904	1,751,258	—	1,751,258
ストック収益(注4)	1,993,197	—	1,993,197	—	1,993,197
外部顧客への売上高	3,602,551	141,904	3,744,455	—	3,744,455
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,050	13,050	△13,050	—
計	3,602,551	154,954	3,757,505	△13,050	3,744,455
セグメント利益	1,004,841	24,048	1,028,890	△335,642	693,247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△335,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,830,727	128,629	1,959,357	—	1,959,357
ストック収益(注4)	2,217,307	—	2,217,307	—	2,217,307
外部顧客への売上高	4,048,035	128,629	4,176,664	—	4,176,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	17,100	17,100	△17,100	—
計	4,048,035	145,729	4,193,764	△17,100	4,176,664
セグメント利益	1,045,907	12,284	1,058,192	△351,917	706,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△351,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

	ソフトウェア事業	その他	合計
減損損失	40,597千円	20,298千円	60,896千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社システム ディ

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社システム ディの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。